

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	51,145,580	流動負債	62,724,385
現金預金	1,494,479	買掛金	51,010,909
受取手形	1,542,670	1年内返済予定の長期借入金	5,232,000
売掛金	26,934,578	リース債務	396,608
商品	3,219,183	未払金	1,784,790
短期貸付金	17,317,581	未払費用	617,081
未収入金	463,978	前受金	241,031
その他	176,508	未払法人税等	1,463,752
貸倒引当金	△3,400	未払消費税等	668,961
		預り金	69,375
		賞与引当金	1,218,405
		その他	21,469
固定資産	43,672,325	固定負債	14,949,629
有形固定資産	34,198,625	長期借入金	10,064,500
建物	3,908,919	リース債務	466,731
構築物	2,573,614	退職給付引当金	1,330,138
機械及び装置	1,710,259	役員退職慰労引当金	71,375
車両運搬具	3,956	預り保証金	1,296,396
工具器具備品	313,394	資産除去債務	1,720,487
土地	25,046,973		
リース資産	637,150		
建設仮勘定	4,356		
無形固定資産	665,443	負債合計	77,674,015
借地権	512,898	純資産の部	
ソフトウェア	148,421	株主資本	17,046,713
その他	4,122	資本金	100,000
投資その他の資産	8,808,256	資本剰余金	1,556,330
投資有価証券	445,670	その他資本剰余金	1,556,330
関係会社株式	6,009,534	利益剰余金	15,390,383
出資金	12,824	利益準備金	75,000
長期貸付金	40,578	その他利益剰余金	15,315,383
長期前払費用	102,843	固定資産圧縮積立金	784,285
差入保証金	1,796,042	繰越利益剰余金	14,531,098
その他	159,284	評価・換算差額等	97,176
貸倒引当金	△91,342	その他有価証券評価差額金	97,176
繰延税金資産	332,821	純資産合計	17,143,890
資産合計	94,817,906	負債・純資産合計	94,817,906

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		308,495,622
売上原価		270,181,357
売上総利益		38,314,264
販売費及び一般管理費		34,612,616
営業利益		3,701,648
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,176,898	
受取賃貸料	342,110	
その他の	282,405	1,801,414
営業外費用		
支払利息	210,657	
営業外賃借料	31,206	
その他の	36,437	278,300
経常利益		5,224,761
特別利益		
固定資産売却益	660,193	
その他の特別利益	3,783	663,977
特別損失		
固定資産売却除却損	257,959	
減損損失	486,087	
その他の特別損失	21,807	765,854
税引前当期純利益		5,122,884
法人税、住民税及び事業税	1,706,993	
法人税等調整額	△521,415	1,185,577
当期純利益		3,937,306

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針に関する注記 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式

…移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法。ただし、タイヤ・バッテリー等カーアクセサリーの一部は個別法による原価法。

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～20 年
構	築 物	15～45 年
機	械 及 び 装 置	8 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

（4）長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。